

2013年3月期 第2四半期 決算説明会

「誠実」、「挑戦」そして「継続」

 **株式会社 省電舎**
One Stop Energy Solution Company

2012年12月

(証券コード：1711 東証マザーズ)

目次

P3

■ 見通しに関する注意事項

P4～

■ 2013年3月期 第2四半期 決算概況

- 2013年3月期 第2四半期累計期間 業績サマリー
- 事業別売上高および期初予想との差異要因
- 販管費・営業利益/経常利益の状況
- 貸借対照表の状況

P9～

■ 2013年3月期 通期業績予想

- 2013年3月期 通期業績予想
- 事業セグメント別売上高予想

P12～

■ 今後の取り組み

- バイオガス・プラント事業への取り組みについて
- バイオガス・プラントの販売ターゲット
- バイオガス・プラントのモデル図
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタート
- その他、再生可能エネルギー関連の動き
- 再生可能エネルギー事業のロードマップ
- 今後の事業ポートフォリオ
- 中期経営目標

- 会社概要

見通しに関する注意事項

当資料に掲載されている株式会社省電舎（以下、省電舎）の計画、見通し、戦略及び考え方のうち、歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しを記載したものです。

当資料は、当資料が作成された時点で、省電舎が合理的に入手可能な情報から得られた省電舎の経営者によ
る通常予測可能な範囲内で行った判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。従いまして、当
資料の見通しにのみ依拠されることはお控えください。また、将来にわたって当資料が正確又は有効な情報で
あると想定されることもお控えください。

様々な要素により、実際の業績はこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影
響を与える要素には、以下のようなものが含まれますが、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定
されるものではありません。

1. 省電舎の事業に影響を与える経済環境の変化
2. 日本円とその他省電舎が事業を営む地域通貨との為替レートの変動
3. 継続的な新製品とサービスの導入、急激な技術革新及び省エネルギー市場において顧客に受け
入れられる製品とサービスを提供し続けることのできる省電舎の能力
4. 省電舎の国際的な事業拡大を成功させる省電舎の能力
5. 法規制の改正とそれに対応する省電舎の能力

当資料に記載されている将来の業績見通しに関する情報は、当資料が作成された時点のものです。省電舎は、
新たな情報や当資料発表日以降に発生する事象等によって、見通し又は予想等、省電舎の将来の業績に関する
見通しを更新又は修正する義務を負うものではありません。

2013年3月期 第2四半期累計期間

決算概況

2013年3月期 第2四半期累計期間 業績サマリー

■ 損益計算書

連結

【単位：百万円】

参考（個別）


	2013年3月期 第2四半期累計	備考	2012年3月期 第2四半期累計
売上高	608	※P6参照	758
売上総利益	49	※P7参照	180
販売費及び一般管理費	192	※P7参照	195
営業利益	△ 143	※P7参照	△ 14
経常利益	△ 145		△ 22
四半期純利益	△ 148		△ 26

※前期（2012年3月期）第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前期比の数値は記載していません。

- **売上高・売上総利益**：省エネルギー関連事業では、期初予想通り産業系を中心に設備投資意欲は減退している中、当社グループの営業活動はほぼ計画通りに進捗したものの、売上計上の期ずれ、前期の発電機販売のような一時的な特殊要因が無くなり減収。
売上総利益は、減収要因に加え、低利益率が多い大型の補助金等の案件増のため低下。
- **営業利益・経常利益**：販管費は、ほぼ前年同期と同水準であったものの、売上総利益の減少により低下。

事業別売上高および期初予想との差異要因

■連結売上高

	期初予想	増減	実績
売上高	700	△91	608
省エネルギー関連事業	700	△91	608
エネルギー・ソリューション事業	470	△96	374
物販・その他事業	230	+4	234
再生可能エネルギー事業	—		—

【単位：百万円】

※期初予想との差異は、エネルギー・ソリューション事業における売上計上時期の期ずれが主因

- **エネルギー・ソリューション事業**：厳しい景況感の中、ほぼ計画通りに進捗していたものの、9月に売上計上を予定していたホテル向け案件の検収が第3Qへ期ずれとなり、計画比で減少。
- **物販・その他事業**：照明関連の節電製品(LEDフレッシュ、エコステップ等)が堅調に推移。前期の震災後の特需要因が無くなり、前年同期比では減収となったものの、計画比ではほぼ予定通り。
- **再生可能エネルギー事業**：バイオガス発電事業は、期初計画から当2Q累計期間において売上計上の予定はなし。現在、受注活動については順調に進んでおり、複数の見込案件がある他、バイオガス発電以外の再生可能エネルギーへの取り組みも強化。

販管費・営業利益/経常利益の状況

連結

【単位：百万円】

	2013年3月期 第2四半期累計	備考
売上総利益	49	
販売費及び一般管理費	192	
営業利益	△143	
営業外収支	△2	為替差損3百万円などが発生
経常利益	△145	

参考（個別）

2012年3月期 第2四半期累計
180
195
△14
△8
△22

※前期（2012年3月期）第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前期比の数値は記載していません。

※営業・経常利益の期初予想との差異は、ホテル向け案件の売上計上の期ずれが主因

■ 売上総利益：

エネルギー・ソリューション事業において低採算案件（機械設備等の売上が多く、当社のコンサルティング・設計・施工等の売上構成比が低いもの）が多かったことなどから減益。

■ 営業利益・経常利益

売上総利益の減少が主因。

再生可能エネルギー事業の開始により増加したものの、連結販管費は前期とほぼ同水準。

連結貸借対照表の状況

■ 連結貸借対照表

単位：百万円	2012/3末	2012/9末	増 減
現金及び預金	203	88	△115
受取手形・売掛金	288	236	△51
原材料	240	231	△9
未成事業支出金	1	25	24
その他	76	65	△10
流動資産	809	647	△162
有形固定資産	49	46	△3
無形固定資産	2	2	△0
投資その他資産	118	113	△5
固定資産	170	161	△9
資産合計	980	808	△171

単位：百万円	2012/3末	2012/9末	増 減
買掛金	35	25	△10
短期借入金	292	277	△150
未払金	56	88	21
その他	62	55	△7
流動負債	447	446	△1
固定負債	89	68	△21
負債 合計	537	514	△23
株主資本	436	288	△148
その他	6	6	△0
純資産 合計	443	294	△148
負債資本合計	980	808	△171

2013年3月期 通期業績予想

2013年3月期 連結業績予想

■損益計算書（連結）

【単位：百万円】	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想		備考
売上高	1,516	2,200	+683	
売上総利益	266	450	+183	
販売費及び一般管理費	373	380	+6	
営業利益	△107	70	+177	黒字転換
経常利益	△112	50	+162	黒字転換
当期純利益	△6	50	+56	黒字転換

前期のリバイバル・プランにおいて未達であった「営業利益・経常利益・当期純利益」の黒字転換を当期は見込む。

■ 売上高・売上総利益：増収・黒字転換を見込む。節電需要の増加による省エネルギー関連事業の売上増に加え、再生可能エネルギー事業の売上計上の開始を見込む。

■ 営業利益・経常利益：売上総利益の増加に加え、各種経費コントロールによる低コスト・オペレーションの定着により、黒字転換を見込む。

事業セグメント別売上高予想

■事業別 売上高

【単位：百万円】

	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	増減	備考
連結売上高	1,516	2,200	+683	
省エネルギー関連事業	1,516	1,700	+183	
エネルギー・ソリューション事業	1,110	1,300	+189	省エネルギー事業（国内向け）
物販・その他事業	405	400	△5	物販（国内・海外）、新規事業
再生可能エネルギー事業	—	500	+500	

使用エネルギーの削減(省エネルギー)だけでなく、当期から『エネルギーを創る』再生可能エネルギー事業も積極推進。

■ 省エネルギー関連事業

エネルギー・ソリューション事業：引き続き産業系の圧縮基調は続くものの、商業施設・オフィスビル等の業務系の受注に注力。
また、産業系においても、輸出型企業よりも内需関連型企业への提案・受注を推進。
2Qで検収未了のホテル向け案件も、3Qで検収完了・売上計上の予定。

物販・その他事業：震災後の発電機需要増など、特需要因が低下するものとして、保守的に予想。

■ 再生エネルギー関連事業

バイオガス発電事業については、自治体の許認可等が施工時期に影響を与えるものの、当期中に売上計上を見込む。
また、バイオガス・プラントの一部であるサイロのみの受注販売や、その他再生可能エネルギー関連の売上高も見込む。

今後の取り組み

再生可能エネルギー事業の展開と、中期経営目標

バイオガス・プラント事業への取り組みについて

- 食品系の工場等から排出される残さ・汚泥
- 牧場・養鶏場等から排出される糞尿
- 一般家庭から排出される生ごみ、残飯

等の廃棄物からメタンガスを発生させ、ガス発電を行うプラントの設置・施工・販売・維持保全を行う事業です。



再生可能エネルギーの創出

導入先は売電でのコスト回収

Co2の削減

ごみ処理の低減

バイオガス・プラント

一般家庭

食品工場

安全な食品
安全な飼料

リサイクル
ループ

消化液

有機肥料

再生可能エネルギー事業の可能性

- 省エネ意識の高まり
- 再生可能エネルギーの多様化・普及への活性化
- 原発依存に依る国内エネルギー供給のリスク
- 再生可能エネルギーの全量買取へ向けた施策の法制化(2012年7月施行)

バイオガス・プラントの販売ターゲット

販売先は、安定的操業に必要な原料の確保できる食品工場・産廃事業者等を想定。
導入先は、廃棄物処理コスト削減・ゴミ減容の実現と、売電でコスト回収・CO2削減。

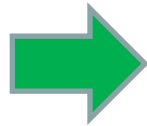
プラント販売先 ターゲット

安定操業（発電）を行うためには、メタンガス発生原料となる廃棄物が、定期的に出ることが必要



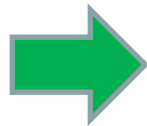
● 食品工場

各種食品製造の過程で、恒常的に食物残渣が発生。
従来は、費用をかけてゴミとして処理。



● 養鶏・養豚場・牧場

飼育の過程で、恒常的に発生。
焼却処分や、有機肥料での活用もされてきたが、2011年11月に家畜排泄物法が施行されて以降、全国の堆肥センターが満載の状況。



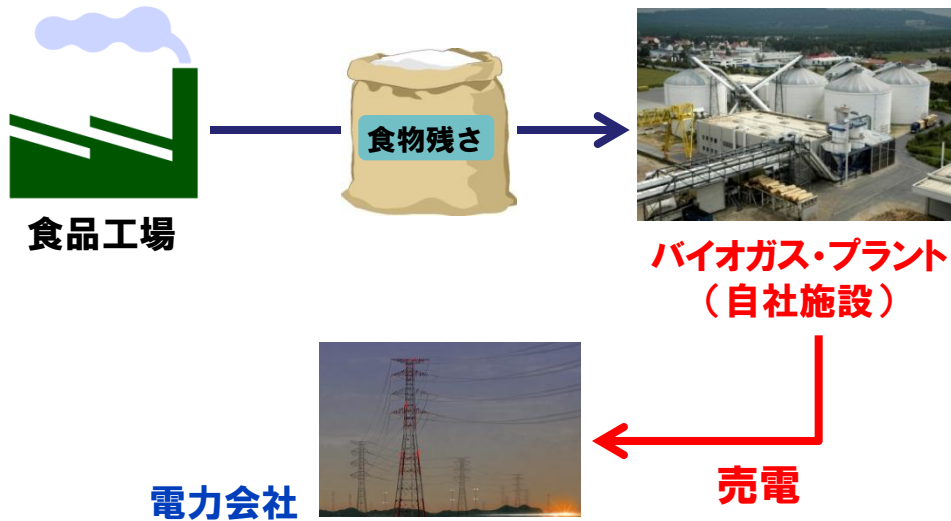
● 廃棄物処理事業者

各種廃棄物を、契約先から恒常的に引受け。
従来は焼却などで処理。



バイオガス・プラントのモデル図

食品工場など



メリット① 収益増

バイオガス・プラントで発電した電気を売ることによって、新たな収益が発生

メリット② コスト低減

食物残渣の処理費用の低減や、発生熱の利用による工場稼働費用の低減

廃棄物処理事業者



メリット① 収益増

バイオガス・プラントで発電した電気を売ることによって、処理代金 + α の収益が発生

メリット② コスト低減

集積した廃棄物の処理費用が、従来に比べ大幅に低減

初期導入コストの問題は、SPCの活用なども視野に入れて、販売候補先に提案。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタート

2012年7月より、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタート。
固定価格での買取により、導入先はプラント建設のメリットを安定的に享受。

再生可能エネルギー固定買取価格

電源		バイオマス							
バイオマスの種類		ガス化（下水汚泥）	ガス化（家畜糞尿）	固形燃料燃焼（未利用木材）	固形燃料燃焼（一般木材）	固形燃料燃焼（一般廃棄物）	固形燃料燃焼（下水汚泥）	固形燃料燃焼（リサイクル木材）	
費用	建設費	392万円/kW		41万円/kW	41万円/kW	31万円/kW		35万円/kW	
	運転維持費（1年当たり）	184千円/kW		27千円/kW	27千円/kW	22千円/kW		27千円/kW	
IRR		税前1%		税前8%	税前4%	税前4%		税前4%	
調達価格 1kWh当たり	調達区分	【メタン発酵ガス化バイオマス】		【未利用木材】	【一般木材（含パーム椰子殻）】	【廃棄物系（木質以外）バイオマス】		【リサイクル木材】	
	税込	40.95円		33.60円	25.20円	17.85円		13.65円	
	税抜	39円		32円	24円	17円		13円	
調達期間				20年					

（経済産業省 資源エネルギー庁資料より）



バイオガス発電については、当該区分

その他、再生可能エネルギー関連の動き

改正 食品リサイクル法

食品廃棄物等の発生抑制や資源としての有効活用を促進する法律

食品を扱う全事業者に対し食品廃棄物の減量、リサイクル、熱回収などの促進を求める

特に、年間発生量が100トン以上の事業者には、リサイクル率の報告義務があるほか、取組みが不十分な場合には企業名の公表や罰金の罰則が適用

リサイクル率 目標
(達成期限2013年3月)

- ・ 食品製造業 … 85%
- ・ 食品卸売業 … 70%
- ・ 食品小売業 … 45%
- ・ 外食産業 … 40%

※リサイクル率の計算には独自の算定式があり、右記の再生利用率とは異なります



バイオマス活用推進会議

2010年12月の政府閣議決定に基づき、農水省・経産省など7府省が参加。

2012年9月に『**バイオマス事業化戦略**』を公表

★『バイオマス事業化戦略』

2020年に全世帯の消費電力の約5%に相当するエネルギー創出を目標

※「食品廃棄物」に関する主な戦略

- 再生利用率 現在: 27% ⇒ 2020年: 40%
- メタン発酵によるバイオガス化と消化液の肥料利用
- 食品リサイクル法の施工状況の点検作業



国策としての再生可能エネルギー戦略の推進（バイオガス・プラント需要の増大）

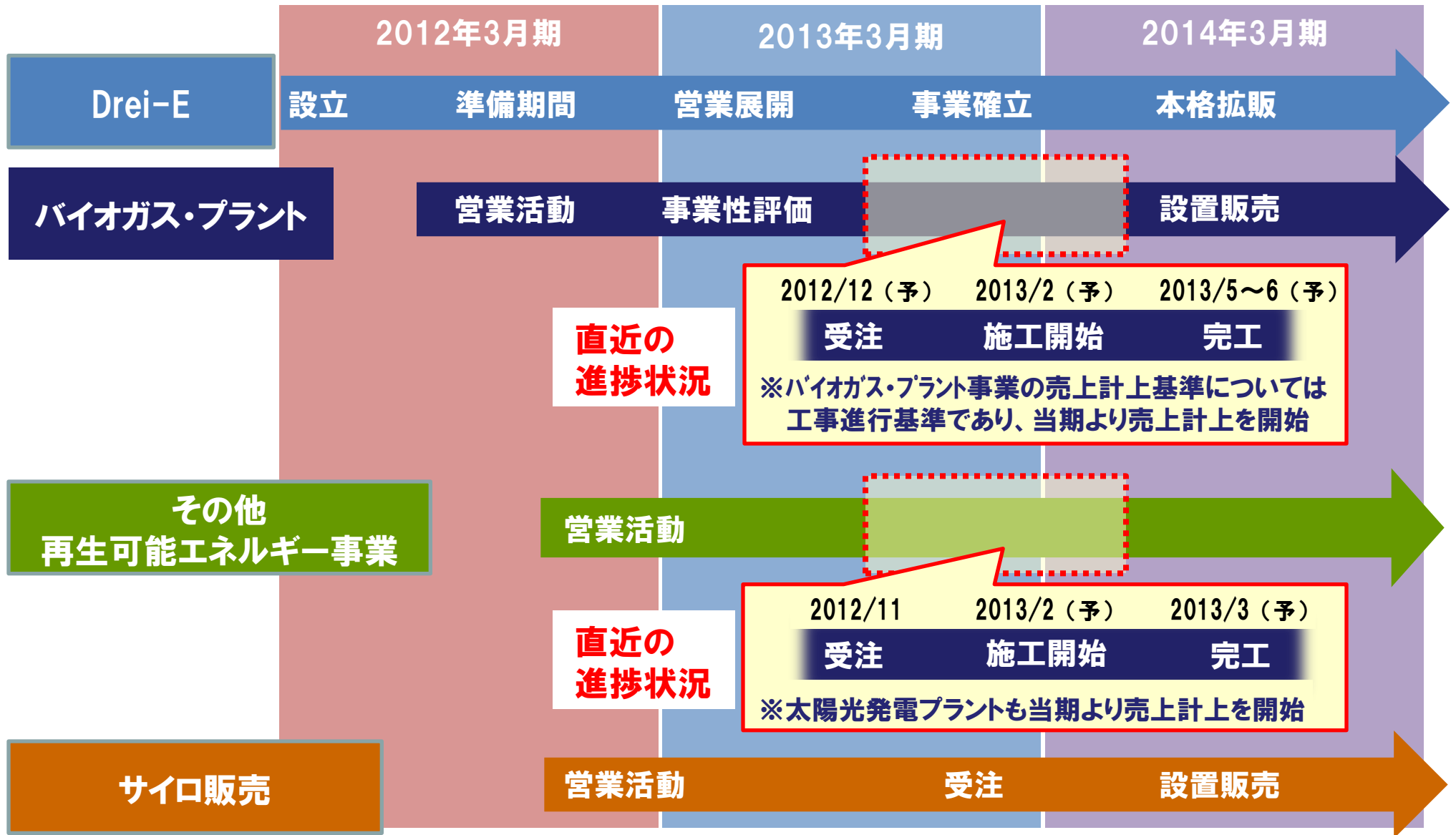
◆ 食品工場など

- ① 今後の更なる法規制強化への対応の必要性
- ② 各種の公的支援活用による導入コストの低減

◆ 廃棄物処理事業者など

- ① 法規制強化による再生型処理の需要増
- ② 再生型処理が可能な事業者として他社と差別化

再生可能エネルギー事業のロードマップ



今後の事業ポートフォリオ

「省電舎リバイバルプラン」による従来事業の強化・利益率向上に加え、バイオガス発電等の新規事業により、早期の黒字化・収益拡大を図ってまいります。

One Stop Energy Solution

コンサルティング

- ①省CO₂・コンサルティング
- ②省エネルギー・コンサルティング
- ③新エネルギー導入コンサルティング
- ④助成金活用支援
- ⑤リサイクル・コンサルティング

リサイクル

ESCO事業【国内・海外】

省エネルギー製品販売

再生可能エネルギー 太陽光発電・バイオガス発電

 部分
株式会社 省電舎
が主に担当

 部分
 ドライ・イー株式会社
が主に担当

中期経営目標

	2012/3月期（連結） 実績	2013/3月期（連結） 予想	2014/3月期（連結） 予想
売上高	1,516	2,200	3,500
省エネルギー関連事業	1,516	1,700	2,000
エネルギー・ソリューション事業	1,110	1,300	1,500
物販・その他事業	405	400	500
再生可能エネルギー事業	—	500	1,500
売上原価	1,249	1,750	2,650
売上総利益	266	450	850
売上総利益率	17.6%	20.5%	24.3%
販売費及び一般管理費	373	380	550
営業利益	△107	70	300
営業利益率	△7.1%	3.2%	8.6%

第27期【2012年3月期】

- 震災の影響及び円高の影響により産業系の省エネ案件の受注減少。
- 節電需要の増大により業務系案件増加。
- 電力需給逼迫に伴う発電機需要の増加。
- 補助金案件増加により、ソリューション事業の利益率低下。
- 子会社ドライ・イー設立。

第28期【2013年3月期】

バイオガス・プラント事業開始。

再生可能エネルギー事業の収益貢献に加え、省エネルギー関連事業についても食品工場等の産業系の案件受注が増加。

黒字転換

第29期【2014年3月期】

バイオガス事業の収益拡大。

新事業の収益拡大に加え、ソリューション事業についても、リバイバルプランの進捗により、収益が拡大。

販管費を引き続き抑制することにより、高利益率の収益体制へと転換

APPENDIX

会社概要（2012年9月30日現在）

- 商 号 : 株式会社省電舎
(英文名: SHODENSYA CO., LTD.)
- 本店所在地 : 東京都港区芝大門二丁目2番11号
- 設立年月 : 1986年6月(昭和61年6月)
- 資本金 : 6億1,602万円
- 代表者 : 代表取締役社長 川上光一
- 事業内容 : 省エネルギー関連事業(エネルギー・ソリューション事業、物販・その他事業)
再生可能エネルギー事業
- 従業員数 : 19名
- 発行済株式数 : 7,328株
- 役員構成 : 代表取締役会長 中村 健治
代表取締役社長 川上 光一
取 締 役 嘉納 毅
取 締 役 中島 重夫
常 勤 監 査 役 伍堂 英雄
社 外 監 査 役 奈良 洋
社 外 監 査 役 松井 孝夫

「誠実」、「挑戦」そして「継続」



※当資料に関するお問合せ先：
株式会社省電舎 経営管理部
TEL: 03-6821-0004
E-mail: ir@shodensya.com